

「オスロ・プロセス」ウィーン会議報告

目加田説子
JCBL運営委員会

クラスター爆弾の早期禁止を目指す「オスロ・プロセス」の会議が、2007年12月5日から7日までウィーンで開催された。前回のリマ会議（2007年5月開催）の参加国が68カ国だったのに対し今回は138カ国と倍以上に急増した。また、欧州委員会（EC）や米州機構（OAS）といった地域機関や国連開発計画（UNDP）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、赤十字国際委員会（ICRC）といった国際機関、そしてクラスター兵器連合（CMC）も140人以上が集い、会議は活況を呈した。

今回の会議の主目的は、2008年の条約締結に向けた国際的気運を盛り上げることであり、条約の詳細を詰めた交渉を行うことではなかった。従って会議の冒頭、挨拶したオーストリアのプラスニック外務大臣は「世界の3分の2の国々が2008年中にクラスター爆弾を禁止する条約の締結を求めており、我々には明確な使命がある」と参加国に語りかけた。オーストリアは開会式の翌日にクラスター爆弾を禁止する国内法を成立させるなど、「オスロ・プロセス」の牽引国として積極的にリーダーシップを発揮した。

会議では、5月のリマ会議以降開催されてきたコスタリカ（地域会議）やベオグラード（犠牲国会議）等の報告があった後、ウィーン会議直前に示されていた条約の議長草案を一巡する形で議論が進められた。

今回の最大の成果は、犠牲者支援を独立した条項として設けることで合意した点にあるだろう。対人地雷を禁止したオタワ条約では第6条「国際協力と支援」に含まれていた犠牲者支援を、第5条「犠牲者支援」として独立させることで合意したのである。異論を唱えた国はなく、インドネシアは犠牲者の支援こそ「人道主義の柱だ」と強く支持を表明した。

一方ウィーンでは、2008年2月に予定されているウェリントン会議（ニュージーランド）に向けた課題も明確になった。一つは、クラスター爆弾の「定義」を巡る問題である。不発弾率が1%以内であったり自己破壊装置が付いていたりする子爆弾を対象外とするよう求める国々と、遍く禁止を目指す国々との間にはなお隔たりがあることが明らかだった。条約推進国やCMCは、不発弾率や自己破壊装置は問題解決につながらないと、新たな報告書を提出するなどして訴えた。また、急速に拡大する「オスロ・プロセス」には、ウィーン会議が初参加となる国々が約半数を占めたため、クラスター爆弾を巡る問題を十分理解していない国もあった。特に、本国から軍縮担当や防衛問題の専門家が参加した国とは異なり、在ウィーン大使館から出席した代表団の中には、軍縮全般に知識が乏しい外交官もいた。これらの国々が「オスロ・プロセス」が目指す条約の真意を理解し、本格的に参加するまでには未だ時間がかかることが予想される。

「オスロ・プロセス」は2008年中の条約締結を目指すのが、まずは2008年2月にウェリントンで採択される予定の「ウェリントン宣言」に何カ国署名するかが一つの鍵となる。対人地雷を禁止したオタワ条約でも、条約交渉を行ったオスロ会議の2ヶ月前、ブリュッセルで開催された会議で「ブリュッセル宣言」（対人地雷禁止条約を作るという原則を受け入れた上でオスロでの最終交渉に参加する、という趣旨）を採択しているが、「オスロ・

プロセス」でも同様の試みを行うことになるのである。

会議中、主要国（英国、日本、ドイツ、スイス、等々）は再三に渡って、条約には「主要生産・使用国が含まれねばならない」という発言を繰り返した。米国やイスラエルといった大量に生産・使用している諸国を含まない条約は実効性が損なわれると主張したのである。しかし、CMCは「生産・使用国でオスロ・プロセスに参加していないのは、米国、ロシア、イスラエル、エリトリアの4カ国のみだ」と、これらの国々に拘るべきではないと反論した。確かに米国等が参加することは大事であるが、クラスター爆弾を禁止する条約ができたならば、兵器を公然と使用するのを困難にさせる規範力を持つことは、オタワ条約でも実証済みだ。

日本政府からは外務省通常兵器室長や防衛省国際企画課長を含む6名が参加した。人道と安全保障の両面に配慮することが大事、と従来の姿勢を繰り返し、「主要生産国・使用国が含まれなければならない」、「自滅装置付きクラスターの例外化」、「移行期間の延長」、「同盟国との共同演習における相互運用（interoperability）」といった点を強調した。一見、自己破壊装置付きクラスター爆弾を除外するよう求めているドイツや英国と同じようであるが、実はこれらの国々は政策変更を行い、少なくとも旧式クラスターについては廃棄することを決定している。だが、日本にはそうした政策の変更さえない。

今回、「オスロ・プロセス」では、初めて「議員フォーラム」が開催された。その場においてクラスター爆弾の禁止法を実現したベルギーやオーストリアの議員から、「議会からの圧力なしに政府が政策を変更することはない」「政治的意思は官僚ではなく政治家から生まれる」といった発言が相次いだ。日本からも自民党の猪口邦子議員と民主党の山口莊議員が出席していた。今後は政治家の積極的関与と「オスロ・プロセス」の精神を具現化するための政党、国会の政策判断にも期待したい。